

1. 背景

石狩市の高齢化率は年々上昇しており、単身高齢者や高齢者夫婦のみ世帯、特に、介護リスクが高まる75歳以上の後期高齢者、認知症高齢者の増加が推測されています。それに伴い、医療・介護ニーズが増大するとともに、日常の暮らしの中のちょっとした支援が必要な方も増えてきます。一方、高齢者を支える側の人数はますます減り続けます。この人口減少社会においては、これまでと同様の担い手では不足が生じることは明らかです。

2. 石狩市の人口と高齢化率の推移と将来推計



平成32,37年度は、国立社会保障・人口問題研究所推計

図に石狩市の人口と高齢化率の推移と将来推計を示します。本市の人口は減少を続け、一方で高齢者人口は増加を続けることが推計されています。もちろん、これは本市だけでなく、全国的な傾向と一致しています。

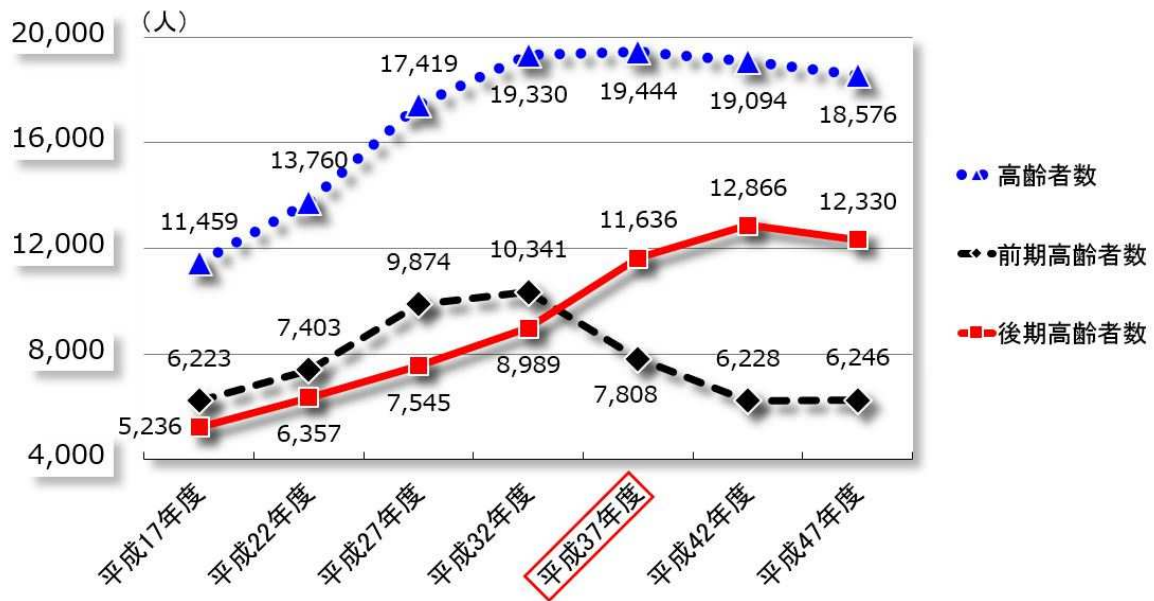
平成37年度は平成17年度に比べ、高齢者は7割増えるのに対し、64歳以下の人口は3割減ることが推計されています。平成37年度（2025年度）は、3人に1人が高齢者となることが推計され、生産年齢人口（15～64歳）1.5人で1人の高齢者を支えることとなります。

3. 前期高齢者数と後期高齢者数の推移と将来推計

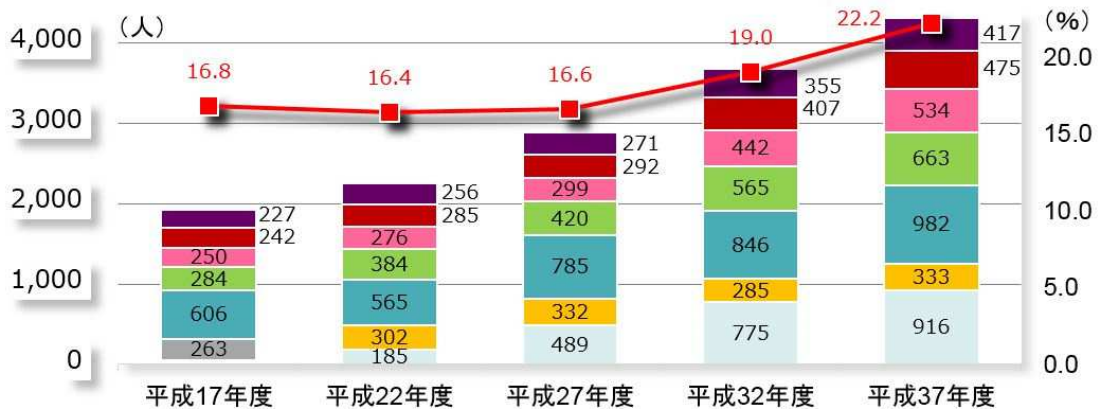
石狩市では平成32年度頃までは前期・後期高齢者とも同じく増え続けますが、平成37年度には後期高齢者が増加し、前期高齢者が減少します。いわゆる「2025年問題」として注目される理由は、このように後期高齢者が増えることです。

石狩市の要介護認定の認定率は高齢者全体で16.3%。そのうち、前期高齢者が3.7%であるのに対し、後期高齢者は33.8%となっています（平成28年9月末）。後期高齢者は前期高齢者

の約9倍であり、後期高齢者のおよそ3人に1人は認定者ということになります。



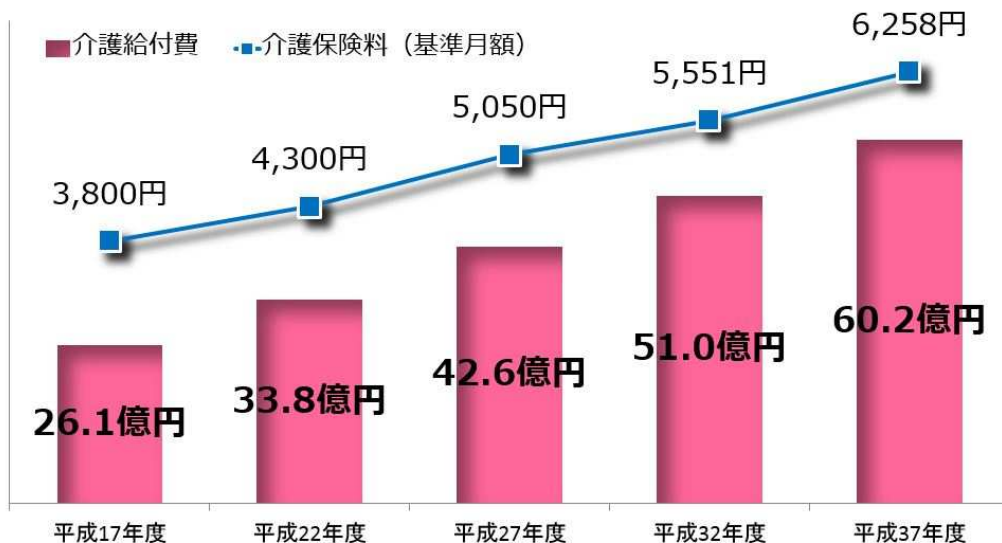
4. 65歳以上の要介護認定者数と認定率の推移と将来推計



	平成17年度	平成22年度	平成27年度	平成32年度	平成37年度
総認定者数	1,924人	2,253人	2,888人	3,675人	4,320人
認定率	16.8%	16.4%	16.6%	19.0%	22.2%

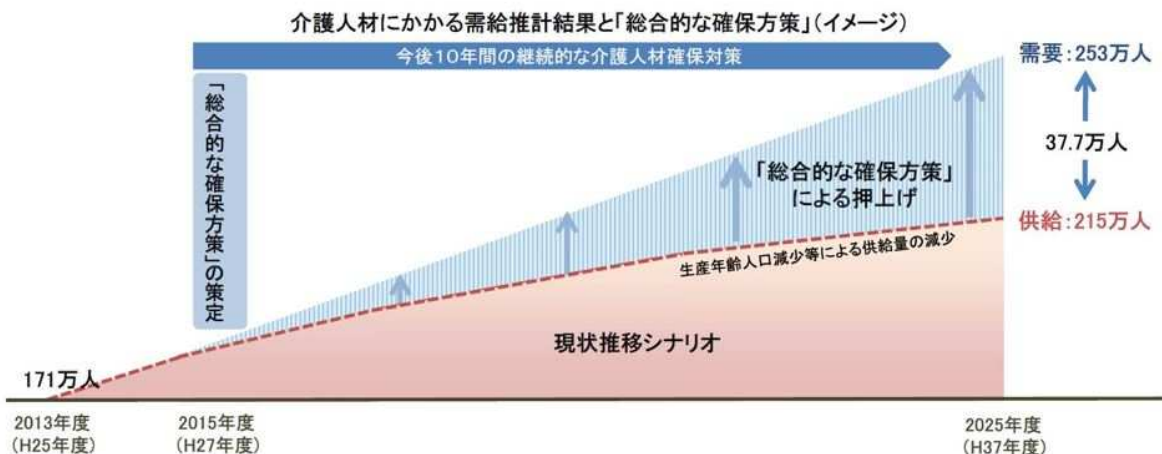
石狩市の要介護認定者数は平成27年度で2,888人、平成37年度には4,300人を超えることが推計されています。10年間でおよそ5割増です。

5. 介護給付費と介護保険料の推移と将来推計



高齢者が増加し、要介護認定者が増加すれば、当然介護に必要なお金が増えます。図に示す折れ線は石狩市の介護保険料の基準月額、棒グラフは市民が一年間に受けた介護保険サービスの総額です。現状では、双方共に右肩上がりとなることが推計されています。

6. 介護人材の不足

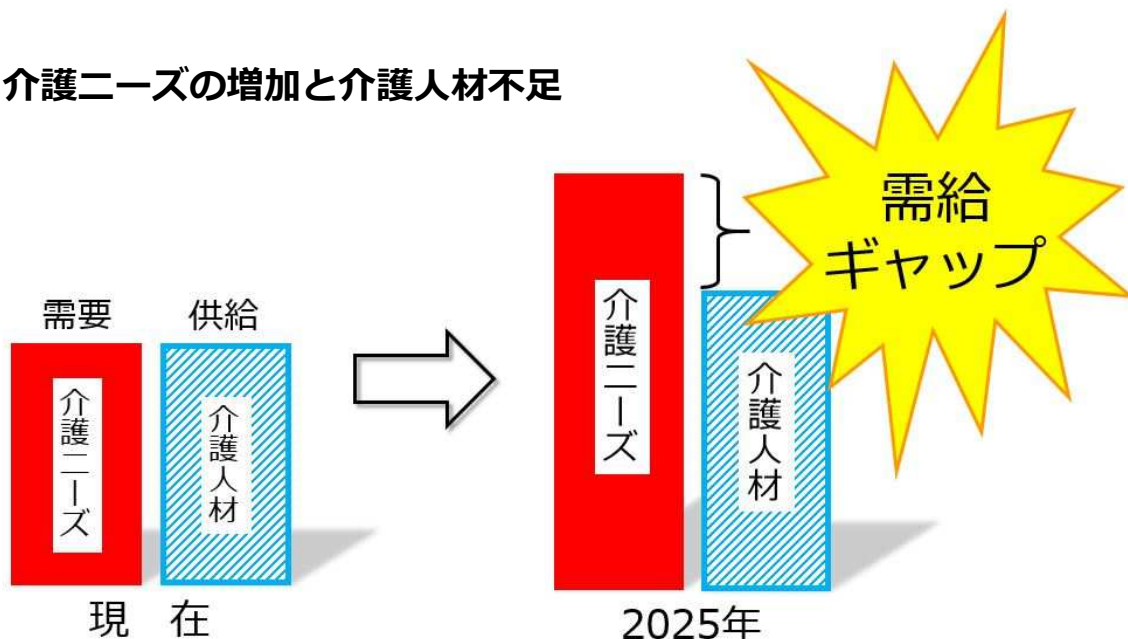


少子高齢化のもう一つの課題は生産年齢人口の減少に伴う働き手の不足です。介護人材のみならず、あらゆる産業で人手不足が表面化しています。国は、2025年には介護従事者が38万人不足すると推計しています。北海道でも1万2千人足りないと予想されています。

7. 石狩市の介護保険制度の課題

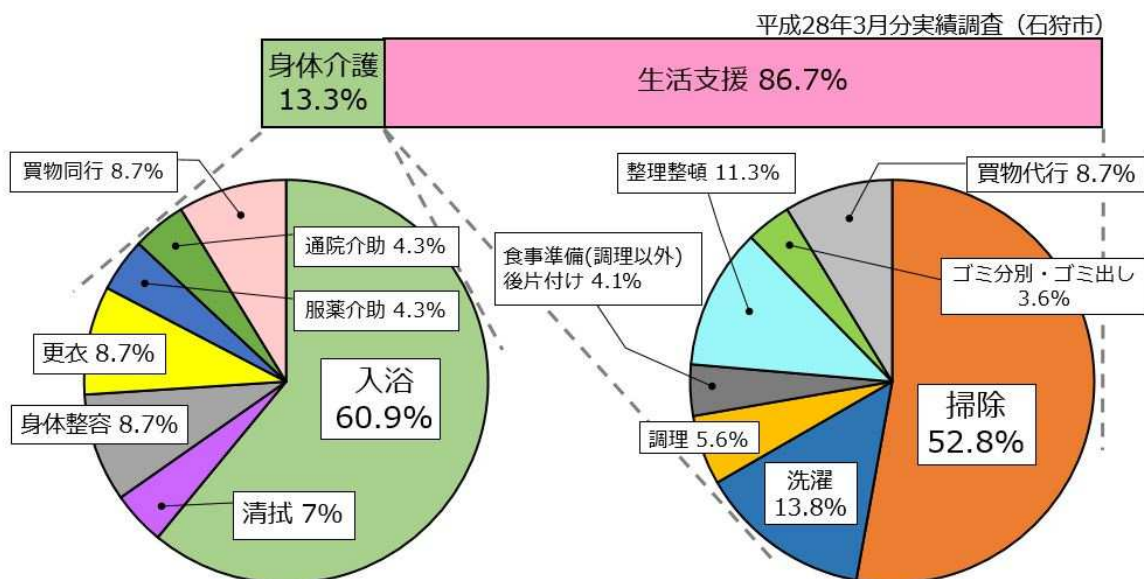
以上から、石狩市の介護保険制度の課題として、**高齢者（特に後期高齢者）数の増加**、**介護従事者不足**、**介護保険制度の持続可能性**があげられます。これは、全国的な課題でもありますことから、国は介護保険制度を改正し、平成 27 年 4 月に介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を創設しました。本市では、平成 29 年 4 月に総合事業に移行することになりました。

8. 介護ニーズの増加と介護人材不足



石狩市の介護に関する需給バランスは、現状では何とかなっている（しかし、職員を募集しても応募が少ない）かもしれませんが、しかし、2025 年はどうかという、大幅な増加が予想される介護ニーズに対し、必要数の介護人材が確保できない可能性が高いと言えます。ここで、介護を受けたいが受けられない状況が起こるかもしれません。

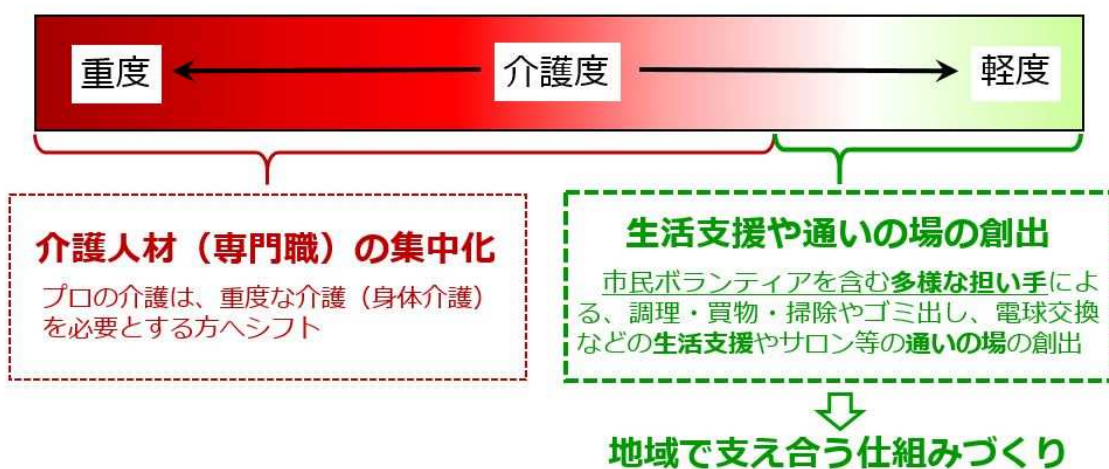
9. 要支援認定者への訪問介護の提供内容



そこで、石狩市の実態を把握するために、軽度な要支援認定者の訪問介護（ヘルパー）について、どのようなサービスが提供されているかを調査しました（平成 28 年 3 月分実績）。その結果、生活援助が 86.7%、身体介護は 13.3%であることが分かりました。また、生活支援の内容は、掃除 53%、洗濯 14%、調理・食事関係 10%程度で、これらで 3/4 を占めることが分かりました。

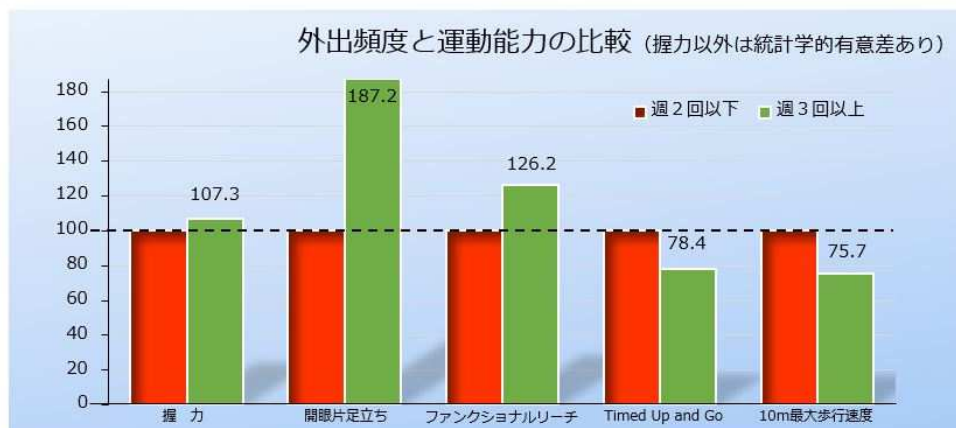
10. 介護予防・日常生活支援総合事業の基本的考え方

◆高齢者（特に後期高齢者）人口の増加と介護人材不足に対応



今後の需給ギャップが想定される中、適切はサービス提供体制を整えるために、介護度がより重い方に介護人材を集中させてはどうか、プロ（介護福祉士等）の介護は重度な介護を必要とする方へシフトさせる。軽度な方には、市民ボランティアを含む多様な担い手による、調理・買物・掃除やゴミ出し、電球交換などの生活支援やサロンなどの通いの場等、地域で支え合う仕組みづくりが必要になってくると考えています。

◆介護予防の再構築：ハイリスクアプローチ ⇒ **社会参加を増加させる仕組み**（出番・役割と居場所）
⇒ **健康寿命の延伸**



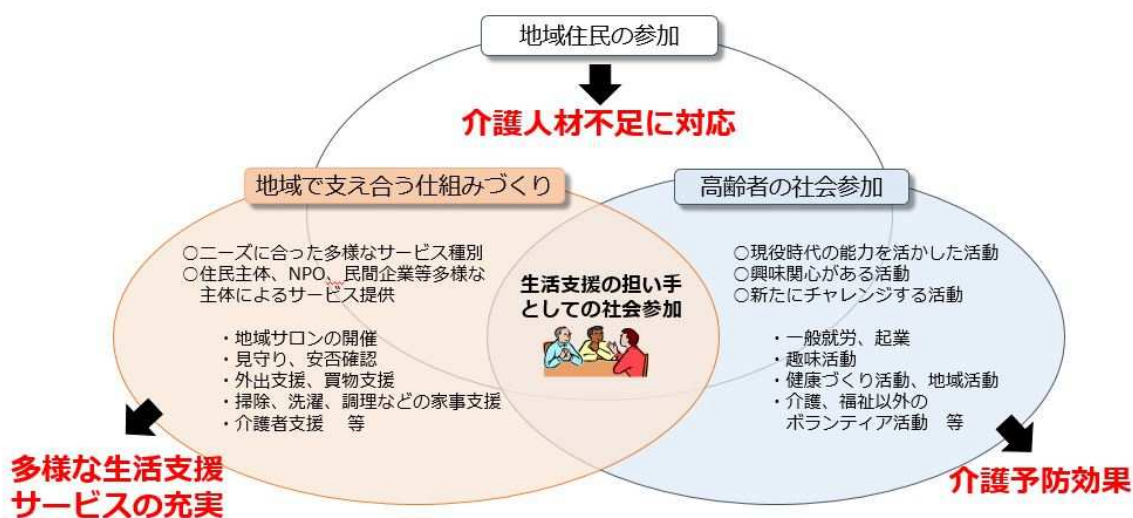
（対象者：石狩市パワーリハビリテーション事業参加者 206 人）

また、介護そのものを必要としない元気な高齢者を増やすことや介護が必要となる時期をできる限り先送りする「介護予防」の取り組みが重要です。「介護予防」と言えば「運動」というイメージが強いのですが、近年の研究では、社会参加が多いほど健康・長寿であるとの報告が増えています。図に示す石狩市の調査でも、外出頻度が週2回以下の方々のデータを100として、外出頻度が週3回以上の方々と比較すると、全項目において週3回以上外出してる方々が上回っているという結果が得られています。

このように、「今日、用事がある」、「今日、行くところがある」などの高齢者の出番・役割や居場所づくりが健康寿命を延ばす効果があることを示しています。

11. 住み慣れた地域で暮らし続けるために・・・

互いに支え合う地域づくりを



住み慣れた地域でいつまでも自分らしく暮らし続けたい・・・誰もが望むことではないでしょうか。しかし、そんな願いを脅かす、超高齢化や核家族化の伸展に伴う独居や夫婦のみの高齢者世帯の増加によって、地域での生活のしづらさを感じている方も増えているのではないのでしょうか。

地域住民やお元気な高齢者が、不便を感じている高齢者を見守ったり、時には簡単なお手伝いをしたり、高齢者が孤立せず、気軽に集うことができる居場所を作ったりなど、お互い様の精神で、「互いに支え合う地域」が必要です。

今後、2025年に向けて、人と積極的に交流し、出番・役割があり、生きがいを持ち、趣味を楽しむなど、活発に活動している高齢者像を市民と共有し、介護を必要とせず、「住み慣れたいしかりで健康で生き活きと安心して暮らせるまちづくり」を推進します。

もちろん、このことは行政だけでは到底できることではありません。市民の皆様のご理解、ご協力を心よりお願い申し上げます。